

日米グループ設置調整

政府 月末にも訪米、協議へ



【東京支社】国際リニアコライダー（ILC）計画について、日米の両政府は共同で具体的課題を検討するグループ設置の調整を進めていることが13日分かった。グループ設置は米側の提案。文部科学省の担当者らが5月末にも訪米し、米側と協議する見通しで、ILC計画に関する日米政府の具体的な動きが出てきそ



馳浩文科相（中央）に要望書を提出する河村建夫会長（右から2人目）。左から鈴木俊一副会長、塩谷立幹幹事長、右は小坂憲次副会長

うた。

同日、馳浩文科相へILC誘致に向けた要望書を提出した超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）が明らかにした。議連によると、日米共同

グループの設置は、議連が2月に訪米した際、米エネルギー省側が提案。米側は、グループ設置を最重視しているといい、日本側が前向きに進めることを確認した段階で、ILC関連の開発設計予算を増額する姿勢を

見せているという。

議連の塩谷立幹幹事長（衆院静岡8区）は「訪米でしっかりとした議論を期待している」とし、副会長の鈴木俊一（衆院岩手2区）は「日米両政府で着実に前に進めてほしい」と願う。

ILCは宇宙の起源解明を目指す世界最大の直線型加速器で、本県の北上山地（北上高地）が建設候補地。加速器施設建設費（労務費含む）だけでも1兆円を越す巨額コストを主要各国が協調し分担できるかどうか課題となっている。日本政府の誘致の可否は2017年末から18年ごろが見込まれている。

同日は河村会長（衆院山口3区）、塩谷幹事長、鈴木副会長、小坂憲次副会長（参院比例）の自民党議員4人が国会内で馳文科相に要望書を提出。▽日米共同グループを立ち上げ、スピード感を持って検討作業を始める▽大型国際プロジェクト分野として部局横断的な体制強化などを求めた。